

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 20 日現在

機関番号：32414

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21700278

研究課題名（和文） 「放送と通信の融合」時代におけるCATVの地域メディア機能に関する調査研究

研究課題名（英文） Investigation for the Function of CATV as Community Media in “Fusion of Broadcasting and Communication” Age

研究代表者

内田康人（UCHIDA YASUTO）

目白大学・社会学部・准教授

研究者番号：60389773

研究成果の概要（和文）：「放送と通信の融合」が進展するなか、CATVの地域メディアとしての存在意義や新たな可能性を探ることを目的とする。コミュニティ・チャンネルのネットワーク化・広域化は、地域性の希薄化という課題を抱えつつも、地域に応じた適切なエリア設定と運営の体制・しくみが工夫されれば、地域メディアとしての新たな役割を期待できる。また、インターネットの活用においても、住民がウェブを活用して主体的に行う情報発信活動などとの多様な連携を探っていくことが求められる。さらに、災害時に備えて、地域内の他のメディアとの機能的・有機的な連携を模索することも、地域の実情に応じたCATVの役割・存在意義の再発見につながりうる。

研究成果の概要（英文）：The main purpose of this investigation is to explore the reasons for existence and possibilities of CATV as community media. Devising the management system and organization, and setting up the appropriate area for the community, it can be expected that the networking and widening the areas of CATV Community Channels achieve the function of community media. In addition, in utilize the Internet, it is necessary to grope cooperation with inhabitants' voluntary activities sending information on the web. Furthermore, in preparation to disaster, groping for the functional and organic cooperation with other media in local area can also lead to finding out role and raison d'etre of CATV.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	1900,000	570,000	2,470,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学，図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：CATV，地域メディア，ネットワーク化，連携・アライアンス，コミュニティ・チャンネル，住民参加・住民制作，ウェブ・インターネット活用，災害・非常時

1. 研究開始当初の背景

「放送と通信の融合」は、伝送路や端末など技術面のみならずメディア・サービス面でも着々と進んでいる。それを受け、事業者間でも M&A や

連携等の動きが活発に見られ、制度面の課題や矛盾も浮き彫りになっている。

こうした動向は、CATV をめぐっても顕著であり、ケーブルの広帯域化など技術的進展や規制

緩和に伴い、双方向ネットワークを活用した「通信」サービスの比重が高まってきた。その結果、CATV 局ではテレビ放送にくわえ、ラジオ放送、VOD、インターネット接続サービス、IP 電話、公共アプリケーションなど多様なサービスが提供され、モバイルとの連携も進んでいる。このように CATV は伝送路としても、メディア・サービスとしても「放送と通信の融合」が進展し、「統合・複合メディア」として位置づけることができる。また、その影響は事業・経営面にも及んでおり、通信事業への参入が CATV 局の経営状況を改善した一方で、通信事業者等との間にブロードバンドサービスの主導権争いが勃発している。こうした背景のもと、CATV 事業者間で相互連携やアライアンスを模索する動きが加速している。M&A による企業買収や MSO 化、局間の自発的な連携、市町村合併に伴う統合などが盛んにみられ、地理的に近接した複数市町村域、県域さらには県をまたいだ連携に加え、地理的に離れた局同士の連携や全国的なネットワーク化も進んでいる。いずれも、事業・経営上のスケールメリットや効率性の追求、従来にない新たなサービスの提供、コストや料金の低廉化等による競争力の強化を主な目的としたものである。

このように、「公共性・公益性」という地域メディアとしての社会的使命よりも、「事業性・収益性」という情報インフラ事業者・装置産業としての企業の論理が優先される傾向も指摘される。また、連携・アライアンスが必然的にもたらす事業エリアの広域化により、エリア限定的な情報提供によって担保されてきた「地域メディア」としての機能・性格の希薄化を危惧する声もある。

他方で、通信事業者との生き残り競争における差別化戦略として、地域とのつながりを強みにしようとする「地域密着志向」も高まっている。一見、CATV から「地域性」・「地域メディア」としての性格を脱色すると思われた「放送と通信の融合」をめぐる動向は、現実には地域の見直しをもたらしており、経営・事業戦略において逆説的とも言える展開が生じている。その結果、相互連携やネットワーク化、通信事業の強化により、コミュニティ・チャンネルのネットワーク化や Web など通信メディアの活用、地域住民によるメディア活動との連携を進め、CATV の「地域メディア」機能を高度化しようとする動きにつながっている。ここに、CATV の地域メディアとしての新たな可能性や方向性を見出すこともできるのではないだろうか。

2. 研究の目的

本研究では、CATV の「地域メディア」機能の希薄化が指摘される「放送と通信の融合」時代において、CATV に「地域メディア」としての新たな可能性を探ることを主たる目的とする。地域振興やまちづくりに向けた多様な取り組みが注目されるなか、住民の主体的・自発的な活動やコミュニケーションにおけるプラットフォームとして

「地域メディア」に期待が寄せられており、そうした可能性を CATV に再発見しようとするものである。下位目的としては、以下のとおりである。

1つ目は、CATV 事業の動向・現状とその見通しを正しく認識することである。特に技術的な融合を主要因とする事業者間の連携と、それに伴う CATV 事業の広域化について最新動向を把握し、今後に向けた展望を試みる。

2つ目は、事業・経営の広域化・大規模化が進むなか、CATV 局による地域メディアや地域情報に対する認識や実際の取り組み、課題や将来ビジョンなどを探ることである。具体的には、コミュニティ・チャンネルにおける広域的な番組制作や情報発信の動向、通信メディア活用の状況を追う。

3つ目は、地域住民や住民組織を、単なる「受け手」としてだけでなく(地域)情報を発信する「送り手」としてもとらえ、その動向を把握するとともに、その社会的背景や地域メディアの視点に立った意義や課題についても理解を深めることである。「理念・理論よりも現実が先行する」と言われるこうした取り組みに対して、地域メディアという視点から理論的な意味づけを試み、現状と課題をふまえて、今後に向けた展望を行う。

4つ目としては、以上の動向を、地域住民がどのようにとらえ、受容しているのか、認識や反応、期待を探ることを目的に、住民アンケート調査を予定していた。しかし、東日本大震災を受け、災害・非常時に CATV を含めた地域メディアが総体として地域社会で果たすべき役割・機能という新たな問題意識が生じた。そこで、未曾有の被害と社会状況をふまえ、上記の問題意識にもとづくフィールド調査を優先する必要があると判断し、計画を変更した。つまり、被災地域における地域メディアの役割・機能の分析をもとに、平時だけでなく非常時における CATV の存在意義を探ることも目的の一つとした。

3. 研究の方法

以下の3つの手法を組み合わせることで、「地域メディアとしての CATV」を立体的に把握することをめざす。

(1)「資料調査・電話調査」

全体動向や最新動向の把握を目的として、雑誌や新聞、Web などの資料からの情報収集に努める。気になる情報については、電話やメール等により問い合わせを行う。

(2)「現地・ヒアリング調査」

現地に赴き、CATV 事業者や自治体、住民など当事者からヒアリングや観察、資料収集等を行う。各事例をより深く理解することにより、地域メディアのおかれた状況や実際の取り組み、当事者の意識・考えなどを探る。

(3)「質問紙調査」

問題意識の解明に適したフィールドでの重点的なヒアリング調査等をふまえ、地域住民の地域メディアに対する意識等に関して、質問紙調

査から総合的な認識をめざす。

4. 研究成果

<研究の主な成果>

(1)問題意識

「放送と通信の融合」をめぐる状況はさらに深化を続けるなか、すでに指摘したとおり、地域メディアとしてのCATVの存在意義を疑問視する声も上がっている。そこで、CATVの地域メディアとしての存在意義や新たな方向性・可能性を探るべく、以下の3つの問題意識にもとづき、調査研究を進めた。

1つ目は、CATVコミュニティ・チャンネルの「ネットワーク化」とも呼べる広域的な番組制作の取り組みとその流通のあり方、それらにともなって生じてくる諸問題・課題とその解決に向けた手がかりについてである。

2つ目は、ウェブやソーシャルメディアなど通信系・ネット系メディアの活用や番組制作への市民参加といった番組制作以外の取り組みに関する問題意識である。

3つ目として、東日本大震災を契機に見直された、非常時・災害時における地域メディアの役割や存在意義、地域メディア間の協力・連携や非常時－平常時の関わりである。

(2)CATVコミュニティ・チャンネルの「ネットワーク化」

まず、CATVコミュニティ・チャンネルの「ネットワーク化」について、「CATVの連携アライアンスを中心とする全国的な動向の整理」と「典型的な事例における現地調査」という二方向から調査研究を進めた。

前者については、CATV局間の連携・アライアンスを中心とする全国的な動向の把握とその整理を目的として、雑誌や新聞、ウェブを中心に資料・情報収集を行った。その結果、過去10年間の全国的な連携・アライアンスの動向を把握したうえで、(a)M&Aによる企業買収・MSO化、(b)市町村合併に伴う局間合併、(c)複数市町村域や県域・県域を超える近接局間の広域ネットワーク化、(d)地理的近接性を問わない全国的な連携・ネットワーク化という4類型に整理した。しかし、各類型においても多様な形態が存在し、また類型化の難しい事例も散見された。例えば、単なる企業買収・MSO化と括れない資本関係に基づく法人化・局間合併、隣接業界にあたる通信事業者との連携や資本関係など、連携の多様化・重層化がますます進んでおり、近年における特徴的な傾向ととらえることができる。

後者の「典型的な事例」の現地調査としては、とくに「(c)複数市町村域や県域、県域を超える近接局間の広域ネットワーク化」に注目して調査を進めた。具体的には、①複数市町村域でのネットワーク化について、長野県北信地域、鳥取県など。②県域のネットワークとしては宮城県、富山県、山梨県、長野県、鳥取県、香川県。③

超県域のネットワークとして東北エリア、名古屋中心の東海エリア、北信から新潟・富山へ伸びる信越エリア、そして四国エリアを対象とした。また、「(b)市町村合併に伴う局間合併」として、山梨県笛吹市、新潟県上越市、鳥取県琴浦町・北栄町・湯梨浜町。「(d)地理的近接性を問わない全国的な連携・ネットワーク化」として三重県・新潟県の複数局による持ち株会社化についてもヒアリングを行った。その際、連携に積極的な事業者ばかりでなく、ネットワークに入っても周辺の立場の局や、距離を置いている局もヒアリング対象とすることで、連携の実態やその課題・困難についても理解を深めることをめざした。

(3)評価・課題 ～事例の現地調査から～

①CATVネットワーク化への期待

CATV事業は、小規模での事業展開では経営的なコストパフォーマンスが低く、事業の大規模化や連携・ネットワーク化することで、経営的にも多様なスケールメリットがもたらされてくる。そのため、大規模なライバル企業との競争に生き残っていく方策の一つとして、事業・経営面での連携が模索されてきた。CATV局間での連携・ネットワーク化としては、相互間を光ファイバーなどで物理的にネットワークすることで、主に通信事業における効率化と付加価値・メリットの実現をめざす動きも多い。そうしたなかで、物理的なネットワークの存在やその活用の有無を問わず、またハード面やインフラ面だけでなく、番組や情報といったソフト面での連携も不可欠になってくる。そして、CATV局同士がこうした連携を深めていく一つのあり方として、番組における連携・ネットワーク化の取り組みが進められている。

また、CATVのもつ地域メディア機能の充実・強化も、地域密着戦略として主要な方向性の一つである。コミュニティ・チャンネルや自主制作番組のもつ課題としては、番組制作における資金不足、人手不足があり、結果的に自主制作番組の質と量の問題を引き起こす大きな要因となっている。質の問題には、番組のマンネリ化、番組の魅力・おもしろさという問題があり、技術的・スキルの課題、限定されたエリア内での地域情報の掘り起こしの難しさ、視聴者の求めるものを把握し制作することの難しさなどがある。量的な問題には、地域情報や自主制作番組におけるコンテンツ不足があり、人手不足は制作する番組数という量的な課題の原因ともなっている。こうした量的・質的な課題、つまり魅力あるコンテンツの少なさやリピート頻度の高さ・番組更新の低さはチャンネル自体の魅力を損ない、そのチャンネルに合わせるという視聴習慣が生まれにくいことで、視聴されにくい状態に陥ってしまう。こうした状況が、他チャンネルと比した、相対的な関心の低さにつながっている。コミュニティ・チャンネルのネットワーク化には、番組コンテンツの量的な確保と、多元的な情報による番組の多様性の実現、さらに他局の番組や番組作りからの

刺激を受けることで、チャンネル自体の質や魅力を高めることも期待される。

さらに、地域におけるメディアの布置状況をふまえ、その間隙を地域メディアとしてどう埋めていくか考えるうえでも、コミュニティ・チャンネルのネットワーク化に大きな役割が期待されている。

②取り組みの推進要因

こうした取り組みは、継続・展開させていくことが大きな課題となる。ここでは、代表的な事例（信越トライワーク）に注目し、活動の継続・展開に向けた示唆を探っていく。

1点目は、番組の作られ方である。あらかじめ台本やシナリオなどを決めずネタだけ決めておき、レポーターたちが自由に掛け合う様子を撮影し、後は編集に任せるといった手法をとる。これは、番組制作の手間を減らすことで、参加局の負担を軽減し気軽に参加できるというメリットの反面、編集者に負担が大きくなる作られ方と言える。

2点目は、番組の流通・共有の仕組みである。番組の流通・共有に利便性が高く、番組放映に当たっての自由度を保ちつつ、各局のコスト面・労力面での負担を最小化する方法として「サーバ方式」がとられている。これは、インターネットを経由でのサーバへのアクセス権を各局に与え、番組の提供・蓄積、引き出しを自由に行わせるやり方である。

3点目は、番組内容を観光に特化することで、行政や地元からの理解が得やすく、わかりやすいものになっている。

4点目は、参加する局にとって、番組制作力を高める人材育成や番組コンテンツの確保といった明確な意義やメリットがあること。

5点目は、この取り組みを推進・継続し、また伝播していくうえでのキーマンの存在である。この番組の企画・アイデアや実行・推進・とりまとめ、そして実際の編集作業などにおいて、またこの取り組みを広域に広めるうえで、キーマンが大きな役割を担っていることがわかった。

③取り組みの実情からみえる意義・メリット

現地調査を通じて、番組制作における連携の取り組みが全国各地で幅広く行われ、地域社会にも浸透しつつ現状が確認できた。取り組みの目的は、観光情報の発信であったり、地域文化の掘り起こし・伝承であったり、生活利便情報の提供であったりと多種多様であるものの、番組上の連携に対して各局とも概ね前向きな評価が多い。その成果も、視聴者のリアクションや他局等からの評判などから、徐々に上がっていることが見えつつある現状が窺えた。

番組の蓄積・共有手法として、サーバ方式は多くの事例で採用され、一般的になりつつある。またデジタル化によるネットワークIDの増設により、首都圏などのCATV局でも全国のローカルな番組へのニーズが高まっている。その結果、コ

ミュニティ番組が全国で幅広く視聴される状況が生まれつつある。

さらに、業界の全国的な総括団体である日本ケーブルテレビ連盟においても、各局が制作したコミュニティ番組を全国規模で流通するプラットフォームとして「オールジャパンCATVネットワーク」(AJC-Net構想)に取り組んでいる。その一環として、地域コンテンツアーカイブシステム「AJC-CMS」や、共同番組とショップチャンネルを連携した番組連動コマースも開始しており、全国各地における先行的な取り組みの様々なノウハウを取り込んでいる。そこでは、一定の収益を得ることで、活動をスムーズに継続していく仕組みづくりが模索されている。

④課題

期待や意義の一方で、数多くの課題や困難もみられる。代表的なものは、地域情報の広域化が地域情報の希薄化につながるという危惧である。対象とするエリアの広域化につれて、どうしても生活における密着度や濃密さが薄まることは避けられない。人々の生活行動圏域の広域化に伴い、より広域な情報の必要性が語られる一方で、それらは実際にどれほど必要とされているのか、広域といってもどこまでの範囲が適切なのか、実際の住民の生活圏域とどれだけ適合しているのか、どのような情報求められているのか、既存メディア、たとえば県域放送とエリア上のバッティングをいかに差異化・差別化していくのかといった疑問も語られている。

また、参加局間での取り組みへの温度差、局内資源や能力・余力における不均衡や格差の問題もある。局間には経営母体、設立の背景・経緯、経営形態・規模、経営方針、経営状況、地理的・地域的条件など多様な差異が存在する。こうした差異を抱えながらどこまで協力・連携が可能なのか、疑問視する声もある。また、各局のおかれた立場や地域社会の状況等に応じて、様々な困難も抱えるとともに、地域からのニーズにもバラつきがある。とくに小規模な自治体局では、自局のエリア内への公平な住民サービスを目的とするため、局外との連携は自治体から理解を得ることが容易ではない。またスタッフ不足のため、通常業務+αの取り組みに対して人手や金銭を提供することが困難な状況があり、局間の温度差にもつながっている。番組上の連携は費用対効果を目に見えるかたちで示しにくい。ため、「金食い虫」と評する局あり、理解があり力を入れている局/理解のない局との二分化が顕著になりがちである。

地域間・局間における情報の発信量と質・魅力の不均衡・格差という問題もある。興味のない地域・エリアの情報は視聴者に見られないのではないかと、局間における番組の質の格差は、結果的にコミュニティ・チャンネルの視聴率をさらに下げるのではないかと危惧もある。単に広域的な地域情報であれば、地域情報の希薄化に

直結するおそれも強まるため、よりよいあり方を実現するためにはいかなる方法が可能なのか、どんな工夫ができるのか、模索が続いている。

局相互間の関係性も、ときとして大きな障害となる。旧来からの関係、個人的なつながりや信頼関係の有無、経営上の利害関係やかけひきなども存在する。また、取り組みの見返りや義務・負担の公平性についても、各々のネットワークの実情に応じて、柔軟な対応が求められる。局間で多様な差異を抱えたなかで、利害調整や負担の公平性をいかにとっていくのか、無視できない課題である。

エリアとする地域社会が抱える構造的、社会意識的な問題も、あらたな取り組みを進めるうえで大きな障害となっている。地域内に存在する諸々の対立関係や権力構造の存在、複数市町村にエリアがまたがる場合に協調・同調することの難しさなどが語られた。

さらに、活動を継続する上で、パターン化・マンネリ化に陥り、停滞・衰退してしまう事例も散見される。成果がなかなか実感できないため、取り組みを継続・発展させていくうえで、目的やビジョンを共有し、事業者にどのようなメリットがあるのか、地域社会にはいかなる効果や意義が期待できるのか明確にし、その成果を適正に評価する手法を工夫していくことも求められる。

(4)地域メディアとしての今後の期待

①番組制作以外での取り組み

今回は、番組制作以外にも、ウェブなど通信系・ネット系メディアの活用や番組制作への市民参加といった取り組みについても、現地調査を進めてきた。

CATV 局単独での通信・ネット系メディアの活用としては、番組内容の告知、アーカイブ的な文字・画像・ダイジェスト映像、ライブカメラによる映像の提供等の事例がみられた。他方で、地域内／外の組織・機関・団体等との連携するパターンも多くみられた。行政との連携による各種システムの提供、病院・医師会等との連携による医療分野でのシステム構築、大学との連携によるウェブを通じたイベントや成果等に関する情報やコンテンツそのもの提供、地元の動物園などの施設やスポーツ・チームなどとの連携による独自コンテンツの制作・提供などである。

地域住民の参加については、「市民メディア」として定式化されてきた取り組みのなかには、活発な活動を継続するものがある一方で、停滞やマンネリ化がみられるもの、少しずつ形を変えていくものなどもある。地域住民による参加の形は必ずしもそればかりでなく、情報提供や映像提供、代理取材、NPO・NGO との連携など多様な形態をとって徐々に定着しつつあると言える。

地域内にはインターネットを活用した地域メディアの取り組みとして多様なものが登場しており、今回ヒアリングを行った事例でも、インターネット放送局「天草テレビ」(天草市)、「愛 TV ながの」

(長野市)等がある。こうした取り組みの多くは地元での知名度と更新頻度という問題を抱えており、「天草テレビ」のように、そもそも地域内にとどまらない情報発信を志向し、地上波放送でも取り上げられることで、地元以上に全国的な知名度を上げている例もある。地域 SNS などウェブを活用した個人ベースでの地域コミュニケーションが盛んに行われる現状からすれば、CATV など放送メディアの上に成り立つ「市民メディア」の取り組みは、必ずしも住民による情報発信の主流たりえていない。CATV 局としては、従来の「住民を内側に囲い込む・取り込む形での連携」に加え、「住民が主体的に行うネット等を活用した情報発信活動とのゆるやか連携」など、多様な連携の可能性を模索していく必要がある。

②非常時を見込んだ地域メディアの連携

三つ目の問題意識を探るため、東北地方沿岸部と長野北部地震の被災地・栄村において、地域メディアを対象に調査を行った。その結果、地震の被害状況および災害の様々な段階・タイミングに応じて、各地域メディアが緊急時に地域社会において果たす役割・機能の変容について理解を深めることができた。

震災を通して注目された地域メディアには地域紙、コミュニティFM などがあり、さらに緊急通報システムとして防災無線や有線放送などが稼働した。それらのなかにも有効に機能したもの／そうでないものがあり、また各メディアの特性から情報伝達のあり方や伝える情報の適性に関する長所・短所があらためて浮き彫りになった。災害時に求められる情報が刻々と変化するなか、各情報により適したメディアが中心となり、相互に連携しつつ必要な情報を提供する必要がある。とはいえ、各々の地域メディアが抱える背景は多様であり、様々な資本関係やライバル・競合関係などが存在する。また、これまでの関係性の経緯や担当者同士の個人的な感情なども、連携を妨げる要因となっている。こうした困難を抱えるとはいえ、災害時や緊急時などの非常時には、地域のため、住民のために地域メディアとしての公共的役割を果たすうえで、相互の協力・連携が求められる場面もあろう。各メディアの意思や主体性を尊重しつつも、必要に応じて協力・連携するためには、日頃からの関係性の構築が必要である。今回の大震災が自社の災害対策・災害報道を再確認する契機になるとともに、地域内の他メディアや自治体など主要なアクター間の関係性を見直し、来るべき災害に対して備える体制づくりの進展が期待される。

なお、長野北部地震の被災地・栄村では、震災時に有線放送と各地区でのロコミによる避難誘導によってスムーズな避難が行われ、各地区のコミュニティカの高さが情報システムを補完する形がみられた。こうした情報システムに依存しない、日頃の社会的ネットワークづくりも重要性である。他方で、甚大な津波被害を受けた地域

では、避難を呼びかける立場の人が任の最中に被害に遭うケースも多くみられた。それらを避けるためにも、地域社会の特性に応じた社会的ネットワークと情報システム・ネットワークとの機能的・有機的な連携のあり方をあらためて見直すことで、地域の実情に応じたCATVの役割と存在意義を再発見する必要があるだろう。

③地域メディアとしてのあり方

行政との協力・連携に関しては、地域メディアとしての独自のあり方を模索していく必要がある。従来から、メディアには権力監視というジャーナリズムの役割が期待されてきた。しかし、中央メディアとは様々な条件・状況が異なる地域メディアでは、そうした「ハードな」ジャーナリズムは現実的とは言えない。今回の調査研究を通じて、地域メディアが日常的に、あるいは災害時な非日常的な場面において果たした役割をつぶさに観察すると、行政や地元企業、NPOといった諸組織・機関・団体など地域の主要なアクターと真っ向から対決するのではなく、ともに地域を築きあげていく立場として協調・協働し合うことの重要性が見て取れる。しかし、これは、生活者よりも行政や企業などの立場を優先し、その利益に与することを是とするものではあってはならない。「地域の生活者の目線／地域の公共性からの目線／地域を超えた目線」を往復しつつ、日常時／非日常時にその状況に応じた協力関係を築くことで相互に信頼感を高めていく一方で、一定の距離感を保ちつつ、「良いものは良い／悪いものは悪い」というチェックを欠かさずことなく、必要な情報を正確かつ公正に地域住民に伝えつづけていく「ソフトなジャーナリズム」が求められている。

<得られた成果の位置づけ・インパクト、今後の展望>

日常時および災害など非日常時における地域メディアの役割や存在意義を探ることを目的に、数多くのCATV局およびその他の地域メディアを対象とするヒアリング調査を行うことができた。こうした調査対象の広さに加え、一つの調査地点で平均2時間超、長くは5時間におよぶ聞き取りを行った。つまり、地域メディアの現状について、一定の広さと深さをもった単独でのヒアリングの成果を積み重ねることができた。

地域メディアの現場では、実務者たちの信念や経験にもとづくヒューリスティックな発想から様々な試行錯誤がなされてきた。こうした取り組みに対しても、学術的な検証と裏付けを与えることで、これまでの実績を総括し今後の方向性を考えるうえでの示唆を提供することができるのではと考えている。

東日本震災にともない、災害・非常時におけるCATVを含め地域メディア全体の社会的役割の重要性という面で新たな発見や問題意識が生じた。その結果、当初予定した住民アンケートよ

りこちらの問題関心を優先する必要があると判断し、調査計画を変更した。結果として、その方面での十分な調査研究とシンポジウム等を通じた社会貢献活動にもつながった。また、住民アンケートについても、今回重点的に調査活動を進めてきたエリアで、今後住民アンケート調査を行う見通しがあり、現在準備を進めている。以上をトータルで考えると、当初の予定と同等もしくはそれ以上の成果があったと考えている。

反省点としては、調査結果が膨大になったことで、それらの整理・集約に想定以上に時間を要し、現在まで調査結果のアウトプットがスムーズにできていない。しかし、調査内容の性質上、早期の発表が必要と考えており、今後集中的に行っていく見通しである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計2件)

①中平良磨、内田康人、「県域公共ネットワークの整備とその利活用について―都道府県を対象とした悉皆調査より―」、情報文化学会、2009年11月21日、東京大学

②内田康人、中平良磨、「全県質問紙調査からみた県域情報化政策の現状と課題」、日本社会情報学会、2009年9月13日、新潟大学

[図書](計2件)

①前納弘武、岩佐淳一、内田康人 編著、ミネルヴァ書房、『変わりゆくコミュニケーション 薄れゆくコミュニティ ―メディアと情報化の現在―』2012、304(1-25)

②林茂樹・浅岡隆裕 編、内田康人他、ハーベスト社、『ネットワーク化・地域情報化とローカルメディア ―ケーブルテレビの今後を読む―』2009、261(74-107、200-230)

[その他]

シンポジウム

「大震災と社会情報、地域メディア～そのとき地域のメディアはどう動いたのか～」(2011年10月22日)におけるコーディネーター(企画・運営・司会)

http://www.mejiro.ac.jp/event/event2011/111022_towa.html

6. 研究組織

(1)研究代表者

内田 康人(UCHIDA YASUTO)

目白大学・社会学部・准教授

研究者番号:60389773